



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 日立キャピタル株式会社
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 三浦 和哉
 (氏名) 西田 政夫
 配当支払開始予定日
 TEL 03-3503-2118
 平成25年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	103,304	11.1	25,620	15.2	27,401	21.0	16,546	30.4
24年3月期	92,994	1.1	22,238	27.4	22,637	28.4	12,687	103.5

(注) 包括利益 25年3月期 22,379百万円 (71.4%) 24年3月期 13,053百万円 (111.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	141.56	—	6.1	1.5	24.8
24年3月期	108.54	—	4.9	1.4	23.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,753百万円 24年3月期 188百万円

取扱高 25年3月期 1,631,990百万円 24年3月期 1,528,144百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,891,431	288,894	14.8	2,390.56
24年3月期	1,757,241	270,404	14.9	2,243.75

(参考) 自己資本 25年3月期 279,427百万円 24年3月期 262,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△25,837	△37,476	64,463	132,756
24年3月期	△105,903	△20,306	157,723	129,828

(注) 賃貸資産の取得および資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
24年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	3,857	30.4	1.5
25年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	4,441	26.8	1.6
26年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		26.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,900	20.1	13,200	11.5	13,600	3.3	8,700	3.6	74.43
通期	120,400	16.5	27,400	6.9	28,000	2.2	18,300	10.6	156.56

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 853,000百万円 通期 1,750,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	124,826,552 株	24年3月期	124,826,552 株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,938,899 株	24年3月期	7,938,761 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	116,887,771 株	24年3月期	116,887,771 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 経営の基本方針	14
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	14
(3) 目標とする経営指標	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(連結貸借対照表関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
<補足資料>	34
(1) 四半期毎の連結業績の推移	34
(2) 契約形態別情報	35
(3) 地域ごとの情報	35
(4) 事業別情報	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 主な経営成績

当期における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前年比
取 扱 高	1,528,144	1,631,990	6.8
営 業 収 益	92,994	103,304	11.1
営 業 利 益	22,238	25,620	15.2
経 常 利 益	22,637	27,401	21.0
当 期 純 利 益	12,687	16,546	30.4

当社グループは、当年度までの中期経営計画において、国内事業では、リースやクレジットといった伝統的なファイナンス事業からサービス機能提供型事業への転換による「新規事業の構築」と「基盤事業の事業性確保」、海外事業では「アジアを中心とする事業拡大」に注力することで、成長戦略の実現をめざすとともに、財務体質、業務品質、リスク管理、人財育成、コスト構造の改革といった経営基盤の強化を図り、持続的成長に向けた足場を築いてまいりました。

当連結会計年度において、国内事業では、ベンダーリース、オートリースといった特定ニッチ分野でのNO.1事業の構築や、成長分野における事業領域の拡大、フィービジネス等の高収益サービス、多様な機能を活かしたサービス機能提供型事業により、収益基盤の強化に努めております。昨年10月には、株式会社日本政策投資銀行による「DBJ環境格付」の取得と、本格付を活用した金融サービスの提供を開始し、また、本年4月には、株式会社日本ビジネスリースを子会社化し、ベンダーリース関連の主要事業について事業統合することで事業強化を図ることいたしました。海外事業では、アジア事業を成長の柱とし、中国や新たに事業展開をしたインドネシア、マレーシアを中心に事業の拡大を図り、収益基盤の欧米事業では、米州において、昨年10月にカナダに商用トラック向けファイナンス事業を展開するHitachi Capital Canada Corp.を設立し、昨年11月にはHitachi Capital America Corp.にて、Hennessey Capital, LLCより小口ファクタリング事業を譲受け、事業領域の拡大を図ってまいりました。さらに、昨年12月にベトナムに、本年3月にはポーランドに駐在員事務所であるHitachi Capital Corporation Vietnam Representative Office、Hitachi Capital Corporation Poland Representative Officeをそれぞれ開設し、新たな事業領域・事業機会の発見に取り組んでおります。

当連結会計年度の取扱高は、国内事業では、情報機器関連や住宅CMS等の取扱高が増加しましたが、ファクタリングシステム等のアウトソーシングが減少し、個人向け住宅ローンの取扱いの見直しを進めたため、前年比1.6%減の1兆1,551億26百万円となりました。海外事業では、アジア事業が引き続き拡大したことに加え、欧米も好調に推移したことから、同34.7%増の4,768億63百万円となりました。この結果、連結取扱高は、同6.8%増の1兆6,319億90百万円となりました。営業収益は、海外事業が欧米・アジアともに好調を維持したことから、11.1%増の1,033億4百万円となりました。営業費用は、海外事業の拡大等により、同9.8%増の776億83百万円となりました。この結果、営業利益は前年比15.2%増の256億20百万円、経常利益は持分法による投資利益の増加により、同21.0%増の274億1百万円となりました。当期純利益は同30.4%増の165億46百万円を計上いたしました。

② 主な経営指標

(単位：%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
ROE(自己資本当期純利益率)	4.9	6.1
ROA(総資産経常利益率)	1.4	1.5
自己資本比率	14.9	14.8

③ 次期の連結業績予想

当社グループを取り巻く事業環境については、中国をはじめとする新興国における減速傾向に歯止めがかかりつつあり、また、米国も積極的な金融緩和等により回復の兆しがみられますが、緊縮財政下の欧州では景気低迷が続くとみられ、世界経済は依然不透明な状況です。国内は、現政権によるデフレ脱却に向けた大胆な金融緩和方針により、円高是正や株価上昇で景況感改善への期待はあるものの、設備投資の増加はすぐには見込みづらく、経営環境は今後も厳しい状況が続くと思われま

す。そのような状況にあっても、当社グループは、地域密着・顧客密着営業によるお客様ニーズの把握と潜在マーケットの掘り起こしに注力し、当社グループが保有する機能を組み合わせた金融サービスを提供することにより、成長戦略の確実な実行を図ると共に、持続的成長に向けた経営基盤の強化に向け、コスト構造の改革や、業務品質の一層の向上、更にはリスクマネジメントの高度化、コンプライアンス態勢の充実など内部統制を一層強化してまいります。次期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
営業収益	103,304	120,400	17,095	16.5
営業利益	25,620	27,400	1,779	6.9
経常利益	27,401	28,000	598	2.2
当期純利益	16,546	18,300	1,753	10.6
1株当たり当期純利益	141.56円	156.56円	15.00円	10.6

本資料で記述されている連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増 減	
			金 額	増 減 率
総 資 産	1,757,241	1,891,431	134,189	7.6
有 利 子 負 債	959,331	1,092,636	133,304	13.9
純 資 産	270,404	288,894	18,490	6.8

i. 総資産

当連結会計年度末の総資産残高は、海外を中心に受取手形及び売掛金並びにリース債権及びリース投資資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し1,341億89百万円増加の1兆8,914億31百万円となりました。

ii. 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、海外を中心に借入金や社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し1,333億4百万円増加の1兆926億36百万円となりました。

iii. 純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、当期純利益165億46百万円を計上し配当金40億91百万円を支払ったこと及び、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し184億90百万円増加の2,888億94百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し29億28百万円増加の1,327億56百万円となりました。

各区分のキャッシュ・フロー状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,903	△25,837	80,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,306	△37,476	△17,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,723	64,463	△93,260

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、258億37百万円の資金流出となりました。この主な内訳は減価償却費777億50百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額725億83百万円、貸貸資産の取得による支出881億82百万円であります。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、374億76百万円の資金流出となりました。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、644億63百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは633億13百万円の資金流出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率(DOE)および総配当性向を基準として配当金額を決定します。

② 当期・次期の配当

(単位：円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
1株当たり年間配当金	38.00	42.00	4.00	10.5

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下のものがあります。

① 内部統制の構築等に係るリスク

当社グループは、内部統制決議に基づき内部統制体制の構築・整備を行い、インターナル・コントロール委員会の下、内部統制の有効性の確保・評価に努めておりますが、内部統制が有効に機能しなかった場合、あるいは想定外の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場金利の上昇に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、資産の流動化等によってALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 流動性リスク

当社グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当社グループの信用力が低下した場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が変化した場合等に、必要な資金の確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用リスク

当社グループは、リース、信用保証、割賦販売等の与信を伴う各種事業を営んでおり、その執行に際して、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を厳密に行い、適切な信用リスクのコントロールを実施しております。しかしながら、経済環境の変化により企業倒産又は自己破産等が増加した場合には、貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加する可能性があります。

⑤ 規制・制度変更リスク

当社グループの事業に関連する法規制等の変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。改正貸金業法および改正割賦販売法が完全施行されたことにより、追加的なコストが生じるとともに、お客様の需要が変化する可能性があります。なお、当社グループは従来より利息制限法を遵守しておりますので、過払金返還に係る直接的な影響はありません。また、改正廃棄物処理法の本格施行による排出事業者の責任が強化され、追加的なコスト負担が生じる可能性があります。

⑥ 事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長を目指して事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又はできなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」を専門とする金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンス・リースに関する会計基準の変更による市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力およびリース満了物件の再販能力については、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めてまいります。予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

⑧ 事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止又は障害が発生した場合、同様の要因によりお客様・提携先の情報の外部漏洩・不正使用が発生した場合には、お客様・提携先の損害の発生、当社の社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震等の自然災害により、データセンターが被災する可能性があります。対策として、国内、海外ともにバックアップ体制を整備しておりますが、想定を越える災害により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、金融商品取引法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。

また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は本社にコンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている事業構造転換において既存の人員が新たな事業に対応できない場合、適切な配置転換が行われない場合、新たな人材を確保できない場合等は、事業構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保できない可能性があります。

また、当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウが適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 提携先に係るリスク

当社グループは、事業の特性から多くの提携先と協働して業務を行っており、他社との提携に際しては的確な審査に努めておりますが、提携先の破綻・不正等が発生した場合には、当社グループが提携先の責任を負担し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 損害保険に係るリスク

当社グループは、損害保険事業を営んでおり、保険引受リスクの軽減に努めておりますが、大規模な災害の発生等が生じた場合には、予想を超える保険金支払請求により当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 海外事業に係るリスク

当社グループは、海外市場における事業の拡大を戦略の一つに掲げ、海外において日系企業だけでなく現地の企業・個人に対して、さまざまな金融サービスの提供を行っております。各国・地域固有の法規制・税制等の変更および景気変動による事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ

当社の企業集団は、当社及び連結子会社23社で構成され、当社の親会社である(株)日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、消費者ならびに企業等に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

(2) 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

① 金融収益事業

ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業

② 手数料収益事業

「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に注目した事業

③ 仕入・販売収益事業

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業

④ 海外事業

海外の各拠点において、ファイナンス・リースやオートリースなどを行う事業

(3) 事業系統図

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 任意清算手続き中でありました、Hitachi Capital Invoice Finance Ltd. は、平成24年4月12日に清算を完了しました。
2. Hitachi Capital Canada Corp. は、平成24年10月1日に新設しました。
3. 日立租賃(中国)有限公司は、平成24年12月に株主割当により資本金を50,000千米ドルから100,000千米ドルに増資しました。
4. Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd. は、平成25年2月に株主割当により資本金を3,000千シンガポールドルから26,400千シンガポールドルに増資しました。
5. ファイナンシャルブリッジ(株)については、平成25年3月29日に株式を追加取得し、所有割合が60%から90%へ変わりました。
6. 非連結子会社であった第一信用保証(株)については、連結子会社へ変更しました。

(4) 関係会社の状況

(親会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 被所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	(株)日立製作所	458,790	60.66 (2.15)	情報通信システムおよび電力・産業システムに係る製品の開発、生産、販売、サービス

(注) ()内は間接被所有による議決権比率を表しています。

(連結子会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	沖縄日立キャピタル(株)	30	100.00	情報通信・医療機器のリース、自動車のリース及びローン、リフォームローン、家電のクレジット
2	日立キャピタル債権回収(株)	500	100.00	サービサー法に基づく特定金銭債権の管理回収・債権買取業務
3	日立キャピタルサービス(株)	130	100.00	リース物件の管理業務の代行、中古資産引取・リサイクル業務、TVレンタル業務
4	日立キャピタルオートリース(株)	300	51.00	法人向オートリース及び車輛管理業務、マイカーリース、各種損害保険の販売
5	日立トリプルウィン(株)	50	100.00	給与計算、経理出納業務におけるアウトソーシングサービス
6	積水リース(株)	100	90.00	総合リース業、各種ローン業
7	日立キャピタル損害保険(株)	6,200	79.36	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理または事務の代行、債務の保証
8	日立キャピタルコミュニティ(株)	80	100.00	商業・住宅施設の開発・運営・管理
9	日立キャピタル信託(株)	1,000	100.00	金銭債権・動産・金銭・不動産・有価証券等の信託業務、信託受益権の販売業務
10	ファイナンシャルブリッジ(株)	50	90.00	「一括ファクタリング」業務のアウトソーシングサービスの提供
11	第一信用保証(株)	10	100.00	個人金融に係る信用保証
12	Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.	10,000 千香港ドル	100.00	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、自動車・パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット

	会社名	資本金	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
13	Hitachi Capital (UK) PLC	10,668 千英ポンド	100.00	産業機器などのリース並びにクレジット、債権買 取、パソコン・家具・家電品などのクレジット
14	Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.	1,700 千英ポンド	100.00 (100.00)	自動車・商業車のリース、フリートマネーজে メント
15	Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.	8,580 千ユーロ	100.00 (100.00)	信用保険などの損害保険の引受、所得補償保 険・製品保証保険の引受
16	Hitachi Capital America Corp.	13,000 千米ドル	100.00	情報通信・産業機器・トラックなどのリース及 びファクタリング
17	Hitachi Capital Singapore Pte.Ltd.	26,400 千シンガポ ールドル	100.00	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジ ット、パソコン・家具・住宅機器・家電品など のクレジット、新車中古車の販売、リース、点 検・修理
18	日立租賃(中国)有限公司	100,000 千米ドル	90.00	医療機器・産業機器などのリース
19	Hitachi Capital Management (Thailand) Co., Ltd.	2,000 千タイパー ツ	49.00 (24.50)	Hitachi Capital (Thailand)Co., Ltd. への コンサルティング業務
20	Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.	100,000 千タイパー ツ	73.99 (49.49)	情報通信・産業機器などのリース及びクレジ ット
21	First Peninsula Credit Sdn. Bhd.	3,000 千マレーシ アリングッ ト	75.00	リビルトトラックのファイナンス及び保険代理 業
22	PT. Arthaasia Finance	100,000,000 千インドネ シアルピア	75.00	商用車ファイナンス及び保険代理業
23	Hitachi Capital Canada Corp.	5,000 千カナダド ル	100.00 (100.00)	商用トラックのファイナンス、ディーラー向け 在庫金融

(注) ()内は間接所有による議決権比率を表しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ため、以下の経営理念を掲げております。

① 持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

② 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

③ 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、海外では、新興国において減速傾向に歯止めがみられ、緩やかな成長が続く見通しですが、国内では、現政権による大胆な金融緩和方針により、景況感の改善が期待されるものの、設備投資の増加はすぐには見込みづらく、引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。このような経営環境の下、当社グループは、スマート・トランスフォーメーション・プロジェクトを梃子に、成長戦略の確実な実行と経営基盤の強化を図り、成長ステージへの移行と“高利益体質”への変革にて持続的成長を実現してまいります。

なお、各事業における施策は次のとおりであります。

① 金融収益事業

ファイナンス・リースなどの「モノ」を基本とした事業は、引き続き当社グループの収益の基盤となる重要な事業であります。将来的にマーケットは現状からの大幅な拡大が見込めないことから、市場性を見極め、取捨選択を行い、経営リソースのシフトを進め、合わせて業務の効率化などによりコスト構造の改革を進める等、スピードを持って事業構造の改革を図り、事業性の確保に努めてまいります。

② 手数料収益事業

当社グループにおける収益の成長基盤として、回収事業、保証事業を中心に新規事業の構築、サービス機能提供事業の積極的な拡大を図り、経営リソースも投下してまいります。

③ 仕入・販売収益事業

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引などにおいて、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目し、注力商品及び付加価値の高い商品に特化した事業展開を図ってまいります。

④ 海外事業

海外事業では、国際事業本部のもと、香港本部、東京・シンガポール分室の3拠点に渡り情報収集、情報発信、人材育成といった点において一層の強化を図っております。また、基盤となるファイナンス・リースやオートリースなどを中心に、質を重視した金融サービス事業の展開と、欧州・米州・アジアの3極での地域密着型ビジネスの展開、市場にマッチした商品開発力の強化に注力し、成長戦略を確実に実行してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視および収益性と経営効率の観点から、「ROE」並びに「ROA」を経営目標として重視しております。

当社グループでは、経営戦略および対処すべき課題の確実な遂行により、これらの向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,519	22,561
受取手形及び売掛金	658,965	706,993
リース債権及びリース投資資産	522,099	608,376
関係会社預け金	111,562	114,793
有価証券	5,648	6,700
前渡金	3,018	9,247
前払費用	4,976	5,961
繰延税金資産	10,435	10,674
その他	10,176	18,107
貸倒引当金	△13,883	△13,699
流動資産合計	1,335,519	1,489,718
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	196,916	204,051
社用資産		
建物及び構築物（純額）	666	717
機械装置及び運搬具（純額）	905	788
工具、器具及び備品（純額）	994	1,522
土地	120	133
社用資産合計	2,687	3,161
有形固定資産合計	199,603	207,213
無形固定資産		
貸貸資産	40,487	39,811
その他の無形固定資産		
のれん	6,493	5,453
その他	5,008	6,140
その他の無形固定資産合計	11,502	11,593
無形固定資産合計	51,990	51,405
投資その他の資産		
投資有価証券	134,236	104,908
繰延税金資産	9,276	8,377
その他	26,621	29,813
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	170,128	143,093
固定資産合計	421,722	401,713
資産合計	1,757,241	1,891,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,993	256,226
短期借入金	267,688	221,315
コマーシャル・ペーパー	105,534	138,626
1年内償還予定の社債	88,459	42,561
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	56,146	53,731
未払金	49,096	41,915
未払法人税等	1,932	3,517
繰延税金負債	1,571	—
ローン保証引当金	4,903	3,978
資産除去債務	115	64
その他	42,391	49,542
流動負債合計	887,832	811,479
固定負債		
社債	179,807	249,739
長期借入金	317,841	440,393
債権流動化に伴う長期支払債務	44,179	36,429
繰延税金負債	587	3,762
退職給付引当金	4,614	4,469
役員退職慰労引当金	188	185
保険契約準備金	6,827	6,724
資産除去債務	4,875	5,213
その他	40,082	44,140
固定負債合計	599,005	791,057
負債合計	1,486,837	1,602,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	223,048	235,504
自己株式	△14,331	△14,331
株主資本合計	264,673	277,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,080	6,556
繰延ヘッジ損益	△1,144	△1,434
為替換算調整勘定	△8,341	△2,823
その他の包括利益累計額合計	△2,406	2,298
少数株主持分	8,137	9,466
純資産合計	270,404	288,894
負債純資産合計	1,757,241	1,891,431

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
事業収益	92,164	102,392
金融収益	830	912
営業収益合計	92,994	103,304
営業費用		
販売費及び一般管理費	57,168	61,335
金融費用	13,588	16,347
営業費用合計	70,756	77,683
営業利益	22,238	25,620
営業外収益		
持分法による投資利益	188	1,753
投資有価証券売却益	100	88
固定資産売却益	455	0
負ののれん発生益	128	—
補助金収入	121	—
その他	9	34
営業外収益合計	1,004	1,875
営業外費用		
固定資産除却損	67	54
投資有価証券評価損	—	12
有価証券償還損	—	11
減損損失	376	3
投資有価証券売却損	119	1
その他	42	10
営業外費用合計	605	94
経常利益	22,637	27,401
特別利益		
災害損失戻入益	2,674	—
特別利益合計	2,674	—
特別損失		
投資有価証券評価損	974	—
割増退職金	—	2,019
特別損失合計	974	2,019
税金等調整前当期純利益	24,337	25,382
法人税、住民税及び事業税	7,129	5,456
法人税等調整額	4,328	2,467
法人税等合計	11,457	7,923
少数株主損益調整前当期純利益	12,879	17,458
少数株主利益	192	911
当期純利益	12,687	16,546

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,879	17,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	△554
繰延ヘッジ損益	△756	△289
為替換算調整勘定	321	5,731
持分法適用会社に対する持分相当額	—	32
その他の包括利益合計	173	4,920
包括利益	13,053	22,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,817	21,252
少数株主に係る包括利益	236	1,126

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,983	9,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,983	9,983
資本剰余金		
当期首残高	45,972	45,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,972	45,972
利益剰余金		
当期首残高	214,101	223,048
当期変動額		
剰余金の配当	△3,740	△4,091
当期純利益	12,687	16,546
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	8,946	12,455
当期末残高	223,048	235,504
自己株式		
当期首残高	△14,331	△14,331
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△14,331	△14,331
株主資本合計		
当期首残高	255,726	264,673
当期変動額		
剰余金の配当	△3,740	△4,091
当期純利益	12,687	16,546
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,946	12,455
当期末残高	264,673	277,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,474	7,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605	△523
当期変動額合計	605	△523
当期末残高	7,080	6,556
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△388	△1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△756	△289
当期変動額合計	△756	△289
当期末残高	△1,144	△1,434
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,623	△8,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281	5,518
当期変動額合計	281	5,518
当期末残高	△8,341	△2,823
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,536	△2,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	4,705
当期変動額合計	130	4,705
当期末残高	△2,406	2,298
少数株主持分		
当期首残高	1,608	8,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,529	1,329
当期変動額合計	6,529	1,329
当期末残高	8,137	9,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	254,797	270,404
当期変動額		
剰余金の配当	△3,740	△4,091
当期純利益	12,687	16,546
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,659	6,034
当期変動額合計	15,606	18,490
当期末残高	270,404	288,894

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,337	25,382
減価償却費	77,248	77,750
投資有価証券評価損益 (△は益)	974	12
減損損失	376	3
災害損失戻入益	△2,674	—
割増退職金	—	2,019
のれん償却額	1,017	1,306
負ののれん発生益	△128	—
持分法による投資損益 (△は益)	△188	△1,753
受取利息及び受取配当金	△524	△582
支払利息	11,548	13,941
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,059	△5,890
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△49,959	△72,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△374	△936
ローン保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,661	△923
賃貸資産処分損益 (△は益)	△874	△1,488
賃貸資産の取得による支出	△90,589	△88,182
賃貸資産の売却による収入	43,050	51,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,974	△13,054
流動化に伴う回収未払金の増減額 (△は減少)	△33,901	△10,211
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	△153
その他	23,820	3,492
小計	△87,527	△20,230
法人税等の支払額	△18,375	△5,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,903	△25,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,881	△8,002
定期預金の払戻による収入	2,921	7,712
有価証券の取得による支出	△9,098	△13,495
有価証券の売却及び償還による収入	7,850	12,649
投資有価証券の取得による支出	△806	△42,700
投資有価証券の売却及び償還による収入	941	15,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,712	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	660	—
子会社株式の取得による支出	—	△35
子会社株式の売却による収入	6,163	—
関係会社株式の取得による支出	△18,903	—
事業譲受による支出	—	△1,373
社用資産の取得による支出	△690	△1,020
その他の無形固定資産の取得による支出	△1,465	△3,100
利息及び配当金の受取額	503	1,281
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△5,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	1,211	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,306	△37,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,825	△13,689
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	60,272	30,643
長期借入れによる収入	177,436	186,945
長期借入金の返済による支出	△98,995	△137,297
社債の発行による収入	72,711	103,625
社債の償還による支出	△60,214	△88,095
利息の支払額	△11,556	△13,773
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	△0
少数株主からの払込みによる収入	—	412
配当金の支払額	△3,740	△4,091
少数株主への配当金の支払額	△13	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,723	64,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	1,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,638	2,928
現金及び現金同等物の期首残高	98,190	129,828
現金及び現金同等物の期末残高	129,828	132,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数：23社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況 (4) 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

当連結会計年度においてHitachi Capital Invoice Finance Ltd.の任意清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。また、新規に設立したHitachi Capital Canada Corp.と持分法適用の非連結子会社であった第一信用保証㈱を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数：3社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
日立租賃(中国)有限公司	12月31日 ※1
PT.Arthaasia Finance	12月31日 ※2

※1：連結決算日現在で本決算に準じた決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2：前連結会計年度は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図る為に、当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた決算を行った財務諸表を基礎としております。これにより当連結会計年度において、当該子会社の平成24年1月1日から平成25年3月31日の15か月間を連結しております。なお、当変更による影響は軽微であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

② 賃貸資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

③ 貸貸資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

(i)正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

(ii)要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。

(iii)破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

(iv)実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

② ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。

なお、当連結会計年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。

(4) 収益の計上基準

① ファイナンス・リース

受取利息相当額を事業収益として各期に、主として利息法により配分する方法によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

② オペレーティング・リース

リース契約期間に基づく均等額をリース期間経過に応じて収益計上しております。

③ 提携ローン販売

顧客取扱保証料については、契約時に一括収益計上する販売基準によっております。また、回収受託保証料については、利息法によっております。

④ 割賦債権買取

受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

⑤ 割賦販売

受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象…債権、債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。なお、完全子会社としましたHitachi Capital (UK) PLCにつきましては20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,361,618百万円	1,323,914百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	609百万円	571百万円
3. 保証債務残高	412,881百万円	416,944百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552
合計	124,826,552	—	—	124,826,552
自己株式				
普通株式(株)	7,938,770	33	42	7,938,761
合計	7,938,770	33	42	7,938,761

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 33株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 42株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,870	16.00	平成23年3月31日	平成23年5月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,870	16.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,987	利益剰余金	17.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552
合計	124,826,552	—	—	124,826,552
自己株式				
普通株式(株)	7,938,761	176	38	7,938,899
合計	7,938,761	176	38	7,938,899

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 176株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 38株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,987	17.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	2,103	18.00	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	2,337	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	22,519百万円	22,561百万円
関係会社預け金勘定	111,562百万円	114,793百万円
計	134,082百万円	137,355百万円
預入期間が3か月を越える 定期預金	△4,254百万円	△4,598百万円
現金及び現金同等物	129,828百万円	132,756百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループが現在提供する金融サービスは多数の商品等に対するものであり、提携企業との連携を深めながら、地域の顧客ニーズに応じて必要な取扱商品と金融システムを取り揃えて、「モノ」を専門とする金融サービスを行っております。

したがって、当社グループは、「モノ」を基本とした金融収益事業、「モノ」の管理ノウハウを活かした手数料収益事業、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した仕入・販売収益事業と海外におけるファイナンス・リース取引などの海外事業の4つを報告セグメントとしております。

金融収益事業は、ファイナンス・リースなど、「モノ」を基本としたファイナンス事業を行っております。

手数料収益事業は、「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収及び買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証などの事業を行っております。

仕入・販売収益事業は、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業を行っております。

海外事業は、海外の各拠点においてファイナンス・リースなどの事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格を勘案した一般的取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	38,157	14,617	11,234	28,489	92,498	496	92,994	—	92,994
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,432	1,399	805	△0	3,636	—	3,636	(3,636)	—
計	39,590	16,016	12,039	28,489	96,135	496	96,631	(3,636)	92,994
セグメント利益	9,988	1,793	3,789	9,433	25,005	496	25,501	(3,262)	22,238

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額△3,262百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去△451百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,811百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

なお、のれんについては、子会社買収等によって発生したものであり、償却額は1,017百万円であり、未償却残高は6,493百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	36,646	14,971	11,072	40,080	102,771	533	103,304	—	103,304
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,697	1,039	658	—	3,395	—	3,395	(3,395)	—
計	38,344	16,011	11,731	40,080	106,166	533	106,700	(3,395)	103,304
セグメント利益	11,947	1,698	3,435	12,221	29,302	533	29,835	(4,214)	25,620

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額△4,214百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去△432百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,781百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

なお、のれんについては、子会社買収等によって発生したものであり、償却額は1,306百万円であり、未償却残高は5,453百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,243円75銭	2,390円56銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	270,404	288,894
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	8,137	9,466
(うち少数株主持分(百万円))	(8,137)	(9,466)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	262,266	279,427
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	116,887,791	116,887,653

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	108円54銭	141円56銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	12,687	16,546
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,687	16,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	116,887,771	116,887,771

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行が所有する株式会社日本ビジネスリースの株式を下記の通り取得し、平成25年4月1日に完全子会社といたしました。

(1) 取得の目的

当社のベンダーリース関連の主要事業を株式会社日本ビジネスリースと事業統合し、抜本的な事業強化を図るため。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社三菱東京UFJ銀行

(3) 取得する株式に係る会社の名称、事業内容、規模

名 称：株式会社日本ビジネスリース

事業内容：総合リース業

規 模：平成24年3月期

資本金 10,000百万円

総資産 190,219百万円

売上高 62,352百万円

経常利益 2,982百万円

当期純利益 612百万円

(4) 株式取得の時期

平成25年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得する株式の数：12,000,000株

取得価額 : 2,400百万円

取得前の持分比率：40%

取得後の持分比率：100%

2 当社は、平成25年3月28日に第46回及び第47回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行を決定し、下記の通り発行いたしました。

	第46回	第47回
(1) 発行価額の総額	200億円	150億円
(2) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円	
(3) 払込期日	平成25年4月23日	
(4) 償還期限	平成30年6月20日にその総額を償還する。	平成35年3月20日にその総額を償還する。
(5) 利率	年0.447%	年0.874%
(6) 手取金の使途	短期社債償還資金	

<補足資料>

(1) 四半期毎の連結業績の推移

<平成25年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	第2四半期 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	第3四半期 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	第4四半期 平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	年間累計 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業収益	1	24,729	24,324	25,396	28,853	103,304
事業収益	2	24,569	24,118	25,219	28,485	102,392
金融収益	3	160	205	177	368	912
営業費用	4	18,410	18,804	20,206	20,262	77,683
販売費及び一般管理費	5	14,578	15,058	15,857	15,841	61,335
金融費用	6	3,831	3,746	4,349	4,420	16,347
営業利益	7	6,319	5,520	5,189	8,591	25,620
営業外収益	8	390	971	291	222	1,875
営業外費用	9	13	16	4	60	94
経常利益	10	6,696	6,475	5,477	8,753	27,401
特別損益	11	—	—	—	△2,019	△2,019
税金等調整前四半期 (当期)純利益	12	6,696	6,475	5,477	6,733	25,382
法人税等	13	2,606	1,795	2,021	1,499	7,923
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	4,089	4,679	3,455	5,234	17,458
少数株主利益	15	180	193	253	284	911
四半期(当期)純利益	16	3,908	4,485	3,202	4,950	16,546

<平成24年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	第2四半期 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	第3四半期 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	第4四半期 平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	年間累計 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
営業収益	1	23,506	23,384	21,262	24,841	92,994
事業収益	2	23,349	23,210	21,106	24,498	92,164
金融収益	3	157	174	156	342	830
営業費用	4	17,994	16,929	16,316	19,515	70,756
販売費及び一般管理費	5	14,596	13,620	13,120	15,829	57,168
金融費用	6	3,397	3,308	3,195	3,686	13,588
営業利益	7	5,512	6,454	4,946	5,325	22,238
営業外収益	8	29	131	55	827	1,004
営業外費用	9	104	93	356	91	605
経常利益	10	5,436	6,492	4,646	6,061	22,637
特別損益	11	—	△974	—	2,674	1,700
税金等調整前四半期 (当期)純利益	12	5,436	5,518	4,646	8,736	24,337
法人税等	13	2,104	2,087	3,403	3,863	11,457
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	3,332	3,430	1,243	4,873	12,879
少数株主利益	15	54	12	85	40	192
四半期(当期)純利益	16	3,278	3,418	1,157	4,832	12,687

(2) 契約形態別情報

① 平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年増減率)	1	42,052 (41) (△3)	5,318 (5) (△11)	15,853 (15) (4)	63,224 (61) (△2)	15,206 (15) (35)	24,873 (24) (45)	40,080 (39) (41)	103,304 (100) (11)
取扱高 (構成比) (対前年増減率)	2	384,780 (24) (△8)	101,044 (6) (△17)	669,301 (41) (5)	1,155,126 (71) (△2)	142,261 (9) (45)	334,602 (20) (31)	476,863 (29) (35)	1,631,990 (100) (7)
営業総債権残高 (構成比) (対前年増減率)	3	1,046,381 (39) (△7)	371,928 (14) (△10)	597,888 (23) (△7)	2,016,198 (76) (△7)	217,297 (8) (62)	428,534 (16) (40)	645,832 (24) (46)	2,662,030 (100) (2)

② 平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年増減率)	1	43,258 (47) (0)	5,981 (6) (△12)	15,265 (16) (1)	64,505 (69) (△1)	11,302 (12) (14)	17,187 (19) (0)	28,489 (31) (5)	92,994 (100) (1)
取扱高 (構成比) (対前年増減率)	2	417,007 (27) (△7)	121,215 (8) (△15)	635,950 (42) (△2)	1,174,173 (77) (△5)	97,869 (6) (33)	256,101 (17) (14)	353,971 (23) (19)	1,528,144 (100) (△0)
営業総債権残高 (構成比) (対前年増減率)	3	1,119,936 (43) (△7)	412,929 (16) (△8)	641,265 (24) (4)	2,174,131 (83) (△5)	134,535 (5) (27)	307,033 (12) (19)	441,569 (17) (21)	2,615,700 (100) (△1)

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権の残高を含めております。
 2. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。

(3) 地域ごとの情報

① 平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	No.	日本	欧米	アジア	計	調整額	連結計
営業収益	1	62,690	25,245	14,834	102,771	533	103,304
営業利益	2	17,081	8,293	3,927	29,302	△3,681	25,620

② 平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	No.	日本	欧米	アジア	計	調整額	連結計
営業収益	1	64,009	21,281	7,207	92,498	496	92,994
営業利益	2	15,571	6,885	2,547	25,005	△2,766	22,238

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国は次の通りであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国、カナダ
 (2) アジア : シンガポール、中国、タイ、マレーシア、インドネシア

(4) 事業別情報

(連結営業収益)

(単位：百万円、%)

	No.	平成24年3月期		平成25年3月期		対前年 増減率
			構成比		構成比	
金融収益事業	1	39,590	42.6	38,344	37.1	△3.1
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	2	6,373	6.9	6,215	6.0	△2.5
法人	3	30,992	33.3	30,003	29.1	△3.2
消費者	4	2,217	2.4	2,109	2.0	△4.9
金融収益他	5	6	0.0	15	0.0	115.4
手数料収益事業	6	16,016	17.3	16,011	15.5	△0.0
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	7	1,442	1.6	1,366	1.3	△5.3
法人	8	10,317	11.1	11,305	11.0	9.6
消費者	9	4,621	5.0	3,919	3.8	△15.2
金融収益他	10	△365	△0.4	△579	△0.6	—
仕入・販売収益事業	11	12,039	12.9	11,731	11.4	△2.6
法人	12	12,019	12.9	11,712	11.4	△2.6
金融収益他	13	20	0.0	18	0.0	△7.8
海外事業	14	28,489	30.6	40,080	38.8	40.7
報告セグメント計	15	96,135	103.4	106,166	102.8	10.4
その他	16	496	0.5	533	0.5	7.7
調整額	17	△3,636	△3.9	△3,395	△3.3	—
連結営業収益	18	92,994	100.0	103,304	100.0	11.1

(注) ①金融収益事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業であります。

②手数料収益事業とは、当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など、「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。

③仕入・販売収益事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。

④海外事業とは、海外の各拠点においてファイナンス・リースやオートリースなどを行う事業であります。

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	平成24年3月期		平成25年3月期		対前年 増減率
			構成比		構成比	
金融収益事業	1	477,204	31.2	499,327	30.6	4.6
農家・農業法人	2	13,368	0.9	13,840	0.8	3.5
医療・介護事業者	3	44,655	2.9	38,530	2.4	△ 13.7
法人	4	411,395	26.9	440,312	27.0	7.0
(情報機器関連)	5	178,523	11.7	197,155	12.1	10.4
(産業建設機械)	6	52,872	3.5	49,386	3.0	△ 6.6
(商業物流関連)	7	44,724	2.9	37,756	2.3	△ 15.6
(住宅CMS)	8	76,362	5.0	94,052	5.8	23.2
(その他)	9	58,911	3.8	61,962	3.8	5.2
消費者	10	10,797	0.7	7,881	0.5	△ 27.0
相殺他	11	△ 3,013	△0.2	△ 1,237	△0.1	-
手数料収益事業	12	637,787	41.7	593,845	36.4	△ 6.9
農家・農業法人	13	23,912	1.6	22,739	1.4	△ 4.9
医療・介護事業者	14	3,488	0.2	3,005	0.2	△ 13.8
法人	15	531,042	34.7	504,200	30.9	△ 5.1
(カード)	16	47,671	3.1	48,491	3.0	1.7
(損害保険)	17	4,002	0.3	3,918	0.2	△ 2.1
(証券化)	18	134,588	8.8	125,036	7.7	△ 7.1
(アウトソーシング)	19	327,216	21.4	312,626	19.1	△ 4.5
(情報機器関連他)	20	17,563	1.1	14,128	0.9	△ 19.6
消費者	21	95,902	6.3	77,093	4.7	△ 19.6
(自動車)	22	65,551	4.3	61,542	3.8	△ 6.1
(家電・リフォーム)	23	11,804	0.8	11,198	0.7	△ 5.1
(住宅)	24	18,545	1.2	4,352	0.2	△ 76.5
相殺他	25	△ 16,558	△1.1	△ 13,193	△0.8	-
仕入・販売収益事業	26	59,181	3.9	61,953	3.8	4.7
法人	27	61,398	4.0	64,104	3.9	4.4
(情報機器関連他)	28	4,985	0.3	5,434	0.3	9.0
(自動車)	29	49,513	3.2	51,920	3.2	4.9
(アウトソーシング)	30	6,899	0.5	6,748	0.4	△ 2.2
相殺他	31	△ 2,217	△0.1	△ 2,151	△0.1	-
国内連結取扱高	32	1,174,173	76.8	1,155,126	70.8	△ 1.6
海外連結取扱高	33	353,971	23.2	476,863	29.2	34.7
連結取扱高	34	1,528,144	100.0	1,631,990	100.0	6.8

(注) ①金融収益事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業であります。

②手数料収益事業とは、当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など、「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。

③仕入・販売収益事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。

④金融収益事業の法人における「その他」には、理化学機器、保守等を含めております。